



令和4年度航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の
影響軽減に関する緊急要望
概 要

一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター
令和4年6月

要望書の趣旨

- I A T Aによる航空輸送の需要回復見通しによれば、2019年レベルを超えるのは2024年以降と想定されている。航空機の需要は、航空輸送の需要と連動しているため、航空機産業が回復するには、まだ4～5年と長期間を要する。
- 航空機のサプライチェーンで重要な役割を担っている企業の中には、非常に厳しい経営を強いられている企業も少なくない。
- 本要望書の取りまとめにあたり当センターが実施したアンケート調査では、ピーク時(2017-2018年)に比して、依然として航空機関連分野の売上が5割に満たない企業が半数あり、今期も3割の企業が赤字になると答えている。
- これらの企業では、雇用調整助成金を活用した休業や他産業への出向、中には特定リスクジュール制度により、経営の維持と雇用を繋ぎ止めている企業が少なくない。
- 今後、我が国経済がコロナ禍を乗り越える中、コロナ対策の各種経済対策が順次解除されることになると推測されるが、航空宇宙産業、とりわけ航空機産業のおかれた特殊事情を踏まえて支援が継続されないと航空機産業のサプライチェーンが崩壊する恐れがある。
- 航空宇宙産業は、先進技術の維持と安全保障にも直結することから、国等に対して航空宇宙産業における特殊事情に配慮した支援策の継続・拡充を求める。

航空機宇宙関連企業の経営状況

- 航空機分野の売上がピーク(2017-2018)の5割以下という企業が半数を占め、2割以下という企業も1/4。今期も赤字とする企業が3割。回復まで5年以上かかるとみる企業が4割。
- 依然として一時帰休をしている企業が4割。出向も2割が実施。
- 資金繰りが厳しいという企業が1/4。それらの企業は、航空機産業のサプライチェーンにおいて重要な役割を果たしてきたが、その約半数が現在の支援措置(雇用調整助成金、無利子融資、特定リスケジュール 等)がなくなると返済が厳しくなると回答。
- 今後については、6割の企業がこの1年で新事業に着手。対象は、自動車、半導体、医療など多岐にわたる。
- 新事業展開にあたって、展示会・商談会が最も活用された。

要 望 事 項

1. 足下の厳しい経営環境を乗り越えるための要望

【要望1】雇用維持のための施策の拡充及び要件の緩和

- (1) 雇用調整助成金の特例の延長
- (2) 産業雇用安定助成金の要件緩和及び手続の簡素化
- (3) 雇用マッチングの促進

【要望2】金融支援策の延長及び融資要件の緩和

- (1) 融資要件緩和の延長及び拡充
- (2) 返済条件変更への弾力的対応

【要望3】事業の存続及び新たな仕事の創出に向けた支援

- (1) 展示会、商談会の開催及び支援
- (2) 認証の取得、維持への支援
- (3) 防衛調達拡大、国内調達比率の増大

2. 将来を見据えた取組みへの要望

【要望4】アフターコロナに向けた事業環境の整備

- (1) 生産性向上・IoT化設備導入支援
- (2) 事業再構築補助金の要件緩和と継続
- (3) ものづくり補助金の要件緩和及び拡充
- (4) IoT化を進めるための人材育成支援
- (5) 専門家派遣に対する支援
- (6) 調達システム等の共通化の推進

【要望5】航空機産業の持続的発展に向けた支援

- (1) 国産航空機開発プロジェクトの推進

1. 足下の厳しい経営環境を乗り切るための要望

- コロナ禍により航空輸送需要が4～5年低迷することが懸念され、航空機が納品できず航空機産業は大きな危機的状況にある。
- 中小企業の多くは、事業の存続と雇用の維持のため、制度融資を活用した無利子・無担保融資や雇用調整助成金をはじめとした各種支援策を活用しながら、窮状を打開せんとして懸命の努力を行っている。
- 特に、雇用については、品質保証等による安全性の担保のため、高度な技術・技能を有する人材が不可欠であり、いずれ航空機需要が回復することを見据え、雇用の維持が必要との声が多い。
- 新型コロナウイルス感染症対策のため既に実施されている施策が、打ち切られることを懸念している。航空機産業のおかれた特殊事情をご高配の上、現行の施策を引き続き、迅速かつ確実に遂行いただくとともに、制度の拡充・見直しをお願いしたい。

【要望1】雇用維持のための施策の拡充及び要件の緩和

(1) 雇用調整助成金の特例の延長

航空機需要が回復するまでの間、緊急対応期間・特例措置の更なる延長を求める。併せて、申請要件の更なる緩和及び書類の簡素化、延長決定の早期化等に取り組んでいただきたい。

(2) 産業雇用安定助成金の要件緩和及び手続の簡素化

申請要件の更なる緩和及び書類の簡素化等に取り組んでいただきたい。

(3) 雇用マッチングの促進

人材を送り出したい企業と受け入れたい企業双方のニーズを十分把握していただき、メリットデメリットを双方理解の上で、適切なマッチングが実施されることをお願いしたい

1. 足下の厳しい経営環境を乗り切るための要望

【要望2】金融支援策の延長及び融資要件の緩和

(1) 融資要件緩和の延長及び拡充

業績の回復に長期間要することが予測されている航空機産業においては、資金繰りが厳しい企業が多いので、利子補助期間(3年)の延長や据置期間(5年)の延長、融資枠の拡大を望む声も多く、制度の拡充をお願いしたい。

また、中小サプライヤーからは、航空機産業の業績の早期回復には、国内大手Tier1企業の操業の安定が欠かせないため、大企業に対する金融支援も検討されたい。

(2) 返済条件変更への弾力的対応

コロナ禍直前まで好調だった民間航空機生産に積極的に対応した企業の中には、多額の負債を抱え特例リスケジュールを活用することで経営を維持しており、制度の延長、拡充をお願いしたい。また、返済条件を大幅に改善するために、借り換え一本化融資に積極的に対応してもらいたい。

1. 足下の厳しい経営環境を乗り切るための要望

【要望3】事業の存続及び新たな仕事の創出に向けた支援

(1) 展示会、商談会の開催及び支援

中堅・中小サプライヤーが新たな仕事を探すためには、商談会・展示会は重要な機会であり、海外動向等の情報も含めた国際的な展示会・商談会への出展支援や海外企業とのマッチング支援をお願いしたい。

(2) 認証の取得、維持への支援

航空機部品製造に必要な認証（JISQ9100、Nadcap）の取得及び維持に必要な人材や資金は大きな負担となっているため支援の継続・拡充をお願いしたい。特に、仕事がなく認証の維持に困っている企業に対し、需要が回復した後、速やかに役立つように、認証が途切れることなくすることが必要である。

(3) 防衛調達拡大、国内調達比率の増大

防衛産業は、中小企業を含む多くの企業がサプライチェーンを構成している。海外では、民間機事業の低迷時において防衛事業の増加により関連企業の経営が維持されており、わが国においても同様な支援が実施いただければ、民間機事業の回復時まで持ちこたえることの一助となる。

日本の防衛産業の基盤を維持するため、防衛予算の拡大、前倒し、国内調達比率の増大及び、調達価格の見直しについて特段の配慮をいただきたい。

2. 将来を見据えた取組みへの要望

- アフターコロナの企業活動において、コアコンピタンスとしての航空機部品製造のみならず、航空機産業により長年培われた技術・技能を生かした新分野・新事業への展開を含め、生産活動をいち早くスタートできるよう力を蓄えておくことは重要である。
 - 特に航空機産業の比率が高い企業においては、今回の危機を踏まえて、経営の安定を図るため、新分野・新事業展開に取り組む企業が少なくない。
 - 競争力の強化、より高度な生産体制構築のためは、これまでの技術力に磨きをかけるだけでなく、新技術・新製品を創出するための研究開発プロジェクトへの参加、生産性向上・IoT化設備の導入及びそれを進めるための人材育成は急務である。
- アフターコロナにおいて、中部地域の航空宇宙関連の企業が取り残されることのないよう以下の施策推進をお願いしたい。

【要望4】アフターコロナに向けた事業環境の整備

(1) 生産性向上・IoT化設備導入支援

IT導入補助金を拡充し、AIや自動化技術等を利用した生産性向上・IoT化設備導入への支援をお願いしたい。

(2) 事業再構築補助金の要件緩和と継続

航空機製造事業を継続するための高額な製造設備の導入・更新や経営安定化のための新分野進出には大きな投資額が必要である。補助金上限額・補助率の高い当該補助事業は民間企業にとっては有益な制度であるため、その継続と申請要件の緩和、補助金上限額・補助率の拡大及び手続きの簡素化をお願いしたい。

(3) ものづくり補助金の要件緩和及び拡充

コロナ禍において雇用の維持、企業経営の維持が精一杯のなか、ものづくり補助金の要件に課せられている「付加価値額の年率平均3%以上増加」や「給与支払総額の年平均1.5%以上増加」については、現状の緩和では不十分であるため改善をお願いしたい。また、通常枠の補助上限1,250万円の撤廃及び補助率の引き上げをお願いしたい。

2. 将来を見据えた取組みへの要望

【要望4】アフターコロナに向けた事業環境の整備

(4)IoT化を進めるための人材育成支援

IoT化推進の担い手育成のためIT及びサイバーセキュリティ教育の層の厚み・強化を図る必要がある。リモート教育を含め人材育成のための環境整備をお願いしたい。

(5)専門家派遣に対する支援

IoT化を始めとしたアフターコロナに向けた企業の取組に関し、各種専門家の派遣を費用負担なく受けられるよう支援をお願いしたい。

(6)調達システム等の共通化の推進

中国、韓国、東南アジアの企業は、強力な国家の支援の下で、急速にコスト面はもとより技術面でも力をつけてきており、欧米機体メーカーからの仕事を巡って低コスト化競争が激化している。サプライチェーン全体の低コスト化を図るためには、設備投資に係る支援だけでなく、国内重工メーカー間で異なる品質管理及び調達システム等の共通化を国に主導してほしい。

【要望5】航空機産業の持続的発展に向けた支援

(1)国産航空機開発プロジェクトの推進

次期戦闘機の我が国主導の開発が決定されている。このような我が国主導のプロジェクトを広く具体化してゆくことが航空機産業の発展に最も効果的であるため、川下から中小サプライヤーまでが参加できるプロジェクトの組成及びアンカーテナンシー(民間の産業活動において政府が一定の調達を補償することにより、産業基盤の安定等を図ること)の導入による支援の具体化をお願いしたい。

また、民間機についても、海外メーカーの経営に左右される現状のままでは発展が見込めないので、国産初のジェット旅客機「三菱スペースジェット」の開発再開に向けて、国の主導により官民一体となって取り組んでいただきたい。

結言 ～ 航空機産業への長期的な支援に向けて

- 航空機産業は先進技術が集積され、安全保障に直結する戦略産業である。新型コロナウイルス感染症の影響により航空機産業は、生産の縮小を余儀なくされており、需要の回復には4～5年と他の産業に比べ長期間を要するものと予測されている。
- 航空機産業のサプライチェーンを構成する企業は、その存続をかけて懸命に努力しているが、自助努力の範疇を超えた影響の拡大は、災害レベルに匹敵するといえる。
- 我が国の航空機産業が衰退することとなれば、防衛生産、技術基盤が弱体化し、日本の国民及び領域の防衛を主体的に実施することが困難となり安全保障に影響を及ぼす懸念もあることから、その存続に向け各般の施策をより長期的な視点に立ち展開していただきたい。

<企業の声>

- 航空宇宙産業はコロナのダメージが非常に大きく、また三菱スペースジェットの凍結という話など将来に向けたネガティブな印象が強く学生の確保に苦慮している。在籍する社員にも航空宇宙産業への未来に希望を持たずに離職していく者も増えている。現状は厳しい産業ではあるが、将来に向けて必要な国の産業であるということが感じられるような国・自治体のイニシアチブの発揮を要望する。
- コロナ禍全体の中で、周りの産業が回復していく中、民間航空機事業だけが取り残されており、社会の中で乖離が進むことが予見されます。将来の需要が明らかに見えている中で、どのように人材や技術の散逸を防ぎ、維持するのは重大な問題ですので、雇用に対する助成の継続をお願いしたい。